

2016年2月29日 全14頁

経済構造分析レポート - No.40 -

超少子高齢社会で消費を増やすには？

効率的に所得を生み出す経済構造の構築と世代間分配の適正化を

経済調査部 主任研究員
溝端 幹雄

[要約]

- 所得が伸び悩む中、消費が底堅く推移して見えるのは、財産所得をフル活用しながら消費をなんとか支えているためであり、労働所得では消費を賄っていない。
- 超少子高齢社会の到来は、マクロ的には余暇の拡大や外出の必要性の低下、自分の体の健康や持家などのストックの維持のための費用を増やすことになるので、それに応じた消費配分の変化が超少子高齢社会の消費の特徴と言える。
- 一方、マクロの消費の理論値を推計すると、実際の消費額が理論値よりも特段大きくなっているというわけではなく、消費性向の高い高齢者の割合の増加で消費が押し上げられているわけではない。超高齢化でも実際の金融資産額は増え続けており、所得がなかなか増えない中で、金融資産から得られる財産所得によって足元の消費は支えられている。
- ただし、消費の本格的な底上げには、所得を効率的に生み出し、人々の将来所得に対する不確実性を減らすことが急務だろう。例えば、イノベーションや競争を促進する成長戦略や雇用流動性を高める雇用制度改革だけでなく、所得が世代間でバランス良く分配される財政・社会保障改革を進めることが重要だ。高齢者や専業主婦の就業を促す公的年金等控除の縮小や社会保険料の配偶者控除等の廃止などに加えて、低所得世帯の子どもの教育支援についても議論を進めるべきだと考える。
- 日銀が2016年1月末に導入したマイナス金利の影響については、円安や国内の株高につながり、消費が上向き可能性はある。しかし、マイナス金利は人々の将来の財産所得の低下を意識させることで、むしろ家計貯蓄率が増える可能性もある。このようにマイナス金利には、消費に両方の影響がありうることを留意しておく必要があるだろう。

はじめに

2017年4月には消費税率10%の引き上げ時に、食料品に対して軽減税率が適用されることが決まった。さらに、2015年度の補正予算で措置されたように、低所得の高齢者向けに年間3万円の定額給付が配られることになった。デフレ脱却を掲げる安倍政権はあらゆる手段を動員し、消費水準をなんとか引き上げようとしている。

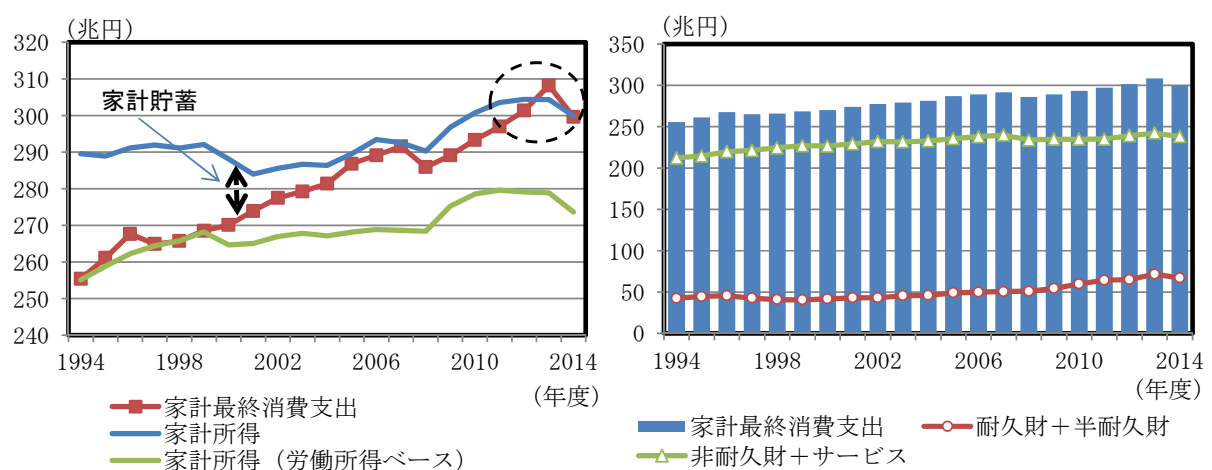
しかし、中長期的に消費水準を高めるには結局のところ、将来の所得水準を上げて、不確実性を減らすしか方法はない。それには貯蓄が内外の生産性の高い分野に投じられることで最適な資本蓄積が行われ、最も効率良く所得を増やすマクロ経済構造へ移行すること、さらには国民が明確な将来展望を描けるように政府が痛みを伴う政策についても積極的に説明していくことが基本となる。その上で、所得を資本と労働の間でどのように分けていくのかという分配の問題が検討されるべきだろう。

本稿では足元の消費や貯蓄の動きを確認した上で、超少子高齢社会での消費や貯蓄を考える。

1. 底堅く推移する家計消費、低下していく家計貯蓄率

図表1左で示されるように、財産所得を含む家計所得が伸び悩む中、消費は底堅く推移しているように見える。この家計所得からネットで受け取った財産所得を除いた労働所得ベースで見ると、既にマクロでは労働所得で消費を賄っておらず、近年は財産所得もフル活用しながら家計の消費をなんとか支えている様子が分かる。

図表1 家計の消費と貯蓄（左）、家計消費の内訳（右）

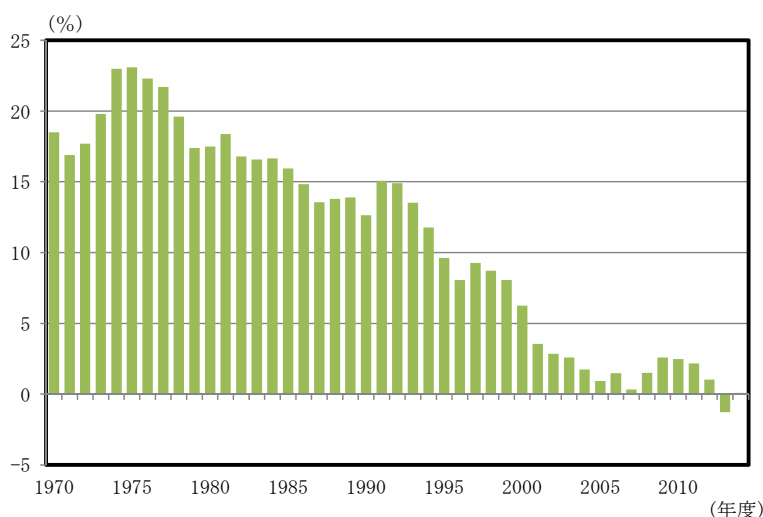


(注1) 家計所得 = 家計可処分所得(純) + 年金基金年金準備金の変動(受取)
(注2) 家計所得(労働所得ベース) = 家計所得 - (財産所得(受取) - 財産所得(支払))
(注3) 全ての系列は実質化している(2005年暦年基準)。
(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

消費の内訳を見ると（図表1右）、消費の大半を占めている非耐久財やサービス（以下、サービス）は横ばいであるが、近年は耐久財や半耐久財（以下、耐久財）で消費が増えている。

消費の勢いが底堅い状態が続いている結果、家計貯蓄率は2013年度に一旦マイナスとなった後¹、14年度には0.1%とプラスに戻ったが、依然として低い水準にある（図表2）。超少子高齢社会においてはマクロで見た貯蓄が取り崩されるため、今後は家計貯蓄率が恒常的にマイナスとなる可能性も指摘されている。その一方で、人々が将来不安に駆られると万が一に備えて予備的な貯蓄を増やすことになり、逆に家計貯蓄率が高まる（消費は減る）可能性もある。もしその背後に政策の不透明感などがあるならば、消費にはマイナスであり望ましくない。

図表2 家計貯蓄率の推移



(注1) 家計貯蓄率 = 家計貯蓄 / (家計可処分所得(純) + 年金基金年金準備金の変動(受取))

(注2) 1970年～79年までは家計貯蓄率 = 貯蓄 ÷ 可処分所得で計算。

(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

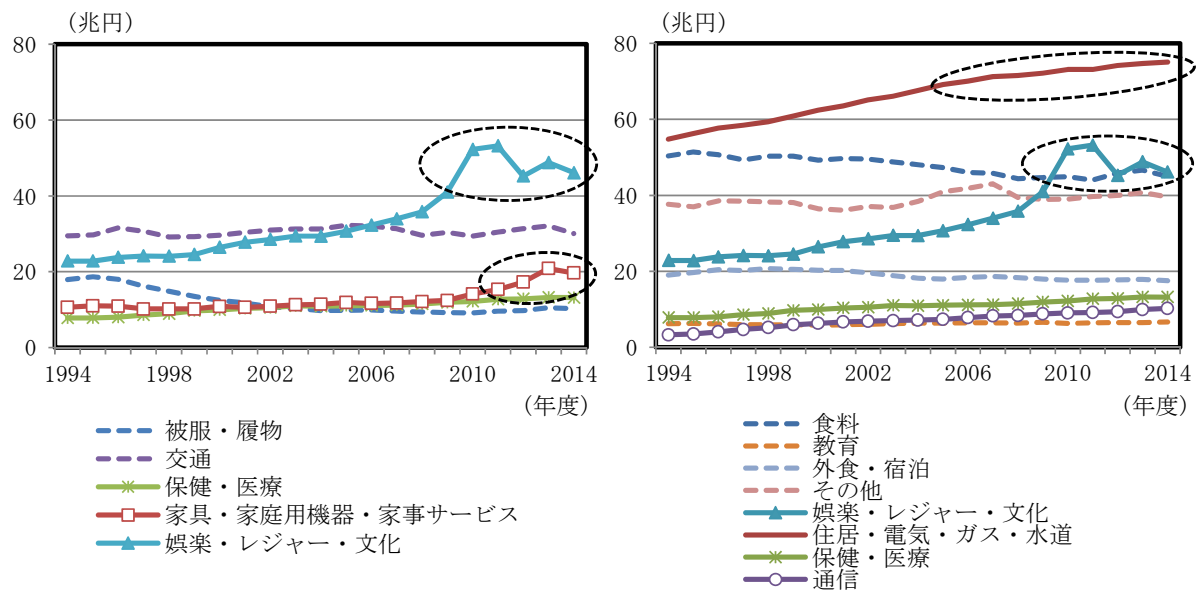
2. 超少子高齢社会でのマクロ的な消費構造の変化

それでは具体的にどのような消費項目が伸びているのだろうか。耐久財とサービスに含まれる各消費項目を詳しく見たものが図表3である。図表3左のグラフは、耐久財消費に該当すると考えられる項目をまとめたものだが、娯楽・レジャー・文化、家具・家庭用機器・家事サービス、保健・医療などで消費が増えていることが分かる。これらは近年、家庭内で使う娯楽用耐久財（いわゆる黒物家電）や家庭用耐久財（いわゆる白物家電）、そして医療用器具で消費が増えていることが背景にある。ただし、耐久財でも自動車（交通）や衣料品（被服・履物）については、消費は増えていない。

¹ 2013年度に家計貯蓄率が落ち込んだ背景には、2014年度の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が大きかったものと考えられる。

一方、図表3右で示されるサービスでは、先程の娯楽・レジャー・文化や保健・医療に加えて、住居（家賃など）・電気・ガス・水道といった分野で大きく伸びており、通信も上昇傾向にある。ただし、食料や外食・宿泊は落ち込んでおり、交際費などを含む「その他」と呼ばれる消費も横ばいだ。

図表3 耐久財とサービスの内訳（左：耐久財+半耐久財、右：非耐久財+サービス）



(注1)いずれも実質値。実線のグラフは上昇傾向にある項目、点線は横ばいもしくは減少傾向にある項目を示している。

(注2)食料は、食料・非アルコール飲料とアルコール飲料・たばこの合計。

(注3)耐久財等・サービス等におけるそれぞれの内訳は、あくまで便宜的に分けたもので厳密な分類ではない。また、娯楽・レジャー・文化で娯楽用耐久財が含まれるように、両方の要素があると思われるものは双方に掲載している。

(出所)内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

(1) コーホート＝データと将来推計人口を用いた消費の予測

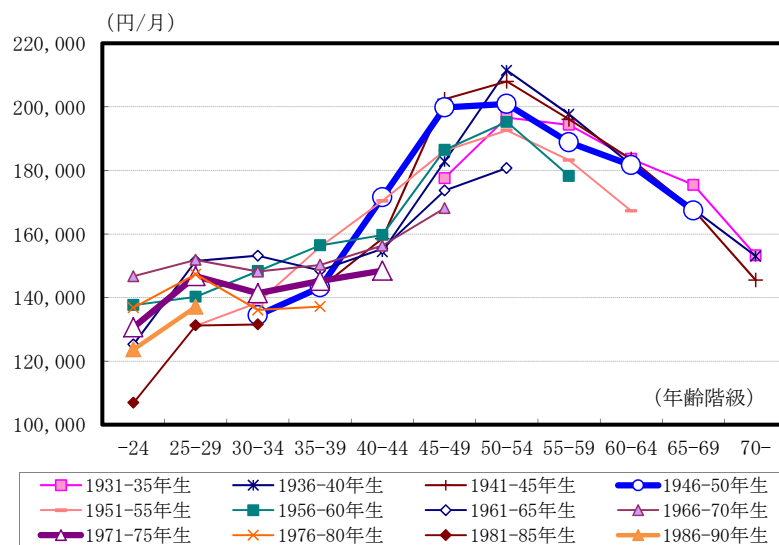
足下の消費動向を詳しく調べるため、ここでは総務省「家計調査報告（以下、家計調査）」を用いて消費を項目別に詳細に分類し、さらに年齢階級や世代構成の影響を加味したマクロの消費構造を分析する。

その前にまずは、コーホート＝データについて説明する。コーホート＝データとは、生まれが同じ世代の消費行動を追跡調査したものであり、例えば、団塊の世代が含まれる1946年から1950年までに生まれた人々を一つの同じ世代にまとめて、彼らが30代前半、30代後半、・・・60代後半と年齢と共にどのような消費行動を示すのかをデータで示したものである。こうしたデータを家計調査から作成するには、例えば1980年に30歳から34歳の年齢階級にある人々の消費データは、1985年の35歳から39歳の年齢階級のデータ、1990年の40歳から44歳の年齢階級のデータ、・・・のように、5年後に年齢階級が一つ上がるように各データを繋ぎ合わせていけばよいことになる。こうしてできたコーホート＝データを同じ総務省「消費者物価指数」で実質化すれば、世代と年齢の両方の影響が消費に与える影響を計量的に分析可能となる。

さらに、家計調査の消費データは世帯当たりのデータなので、世帯人員が消費に与える影響を除去するため、世帯当たりの消費額を世帯人員の平方根で割る（等価消費ベースにする）ことで、各データを比較可能な形にしている。世帯人員ではなく、世帯人員の平方根を使う理由は、例えば冷蔵庫のような金額の大きい耐久財では、世帯人員が多い世帯ほど1人当たり金額が小さく出てしまい、利用実態よりも消費が過小評価されることを防ぐためである。

図表4は、世帯主の年齢階級別に見た1カ月当たりの実質消費額（世帯人員の影響を除去した等価消費ベース）を年齢効果と世代効果に分解したグラフである²。年齢効果とは、例えば世帯主が壮年期の家庭で子どもへの教育費が増えるように、各年齢階級によって消費額に違いが出ることを表す。一方で世代効果とは、例えば世帯主の生まれた時期が戦前か戦後かで趣味や娯楽費への消費額に違いが出るなど、生まれた世代の違いが消費額に与える影響を表す。このグラフでは、年齢毎に消費額は変化しており、それは生まれた世代でそれほど違いがないことが分かる。しかし以下で見るように、さらに詳細に消費項目を分類すると、世代効果が強く出るものも現れてくる。

図表4 世帯主の年齢階級別・月当たり総消費額（年齢効果・世代効果に分解）



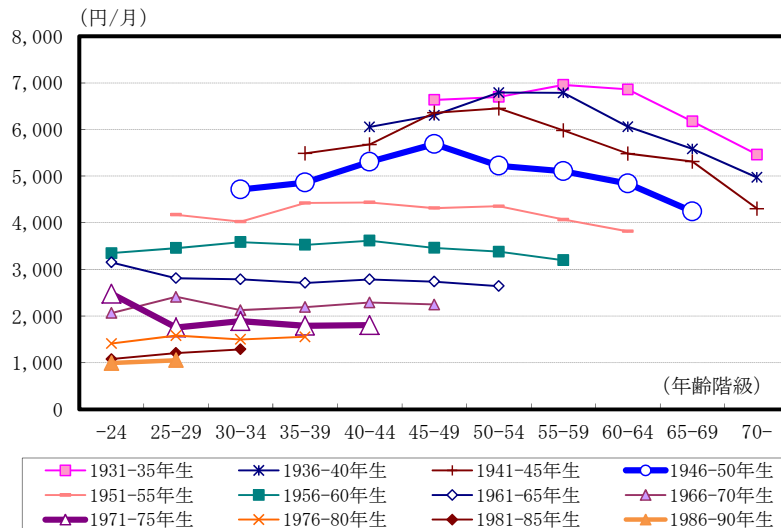
(注1) 各消費額はCPIで実質化。等価消費（世帯人員の平方根で除した消費額）で比較。
(注2) 1981-85年生まれ以降の直近の数字は、データの制約上、2014年の数字で代替している。
(出所) 総務省「家計調査年報」「消費者物価指数」より大和総研作成

一例として、図表5は10大費目の食料に含まれる魚介類の月当たり消費額を見たものであるが、年齢による消費額の変動よりも、むしろ世代による消費額の変動の方が大きい（つまり世

² その他に消費の要因分解には「時代効果」、例えばスマートフォンの普及で通信代がどの年齢や世代でも引き上がるような効果もある。厳密には年齢・世代・時代の3つの効果を分解するのは困難を伴うため、たとえ年齢効果と世代効果に分けても両者には時代効果が含まれてしまう。しかし本稿では、時代効果の影響は相対的に小さいと仮定し、大胆に年齢効果と世代効果の2つに分けることで、両者の消費への影響を見ることにした。

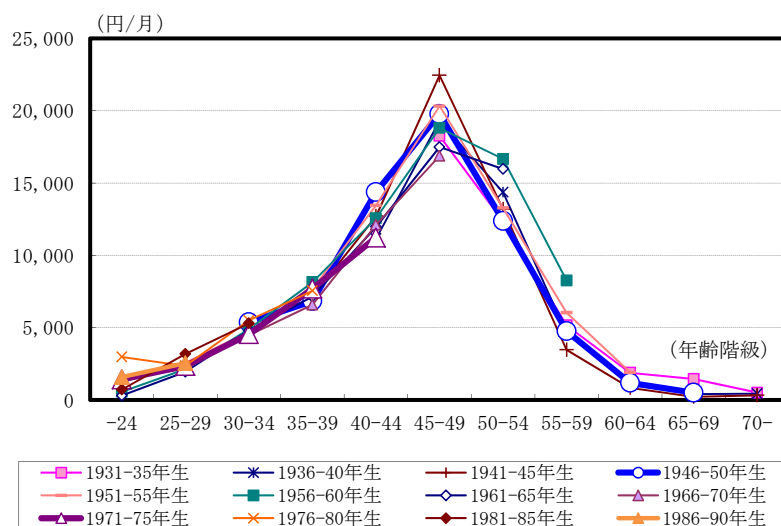
代効果の方が大きい) ことが分かる。こうしたパターンを取る消費には、その他、野菜・海藻や果物(以上、食料)等がある。

図表5 世帯主の年齢階級別・魚介類(食料)の月当たり消費額



(注1) 各消費額はCPIで実質化。等価消費(世帯人員の平方根で除した消費額)で比較。
(注2) 1981-85年生まれ以降の直近の数字は、データの制約上、2014年の数字で代替している。
(出所) 総務省「家計調査年報」「消費者物価指数」より大和総研作成

図表6 世帯主の年齢階級別・教育の月当たり消費額



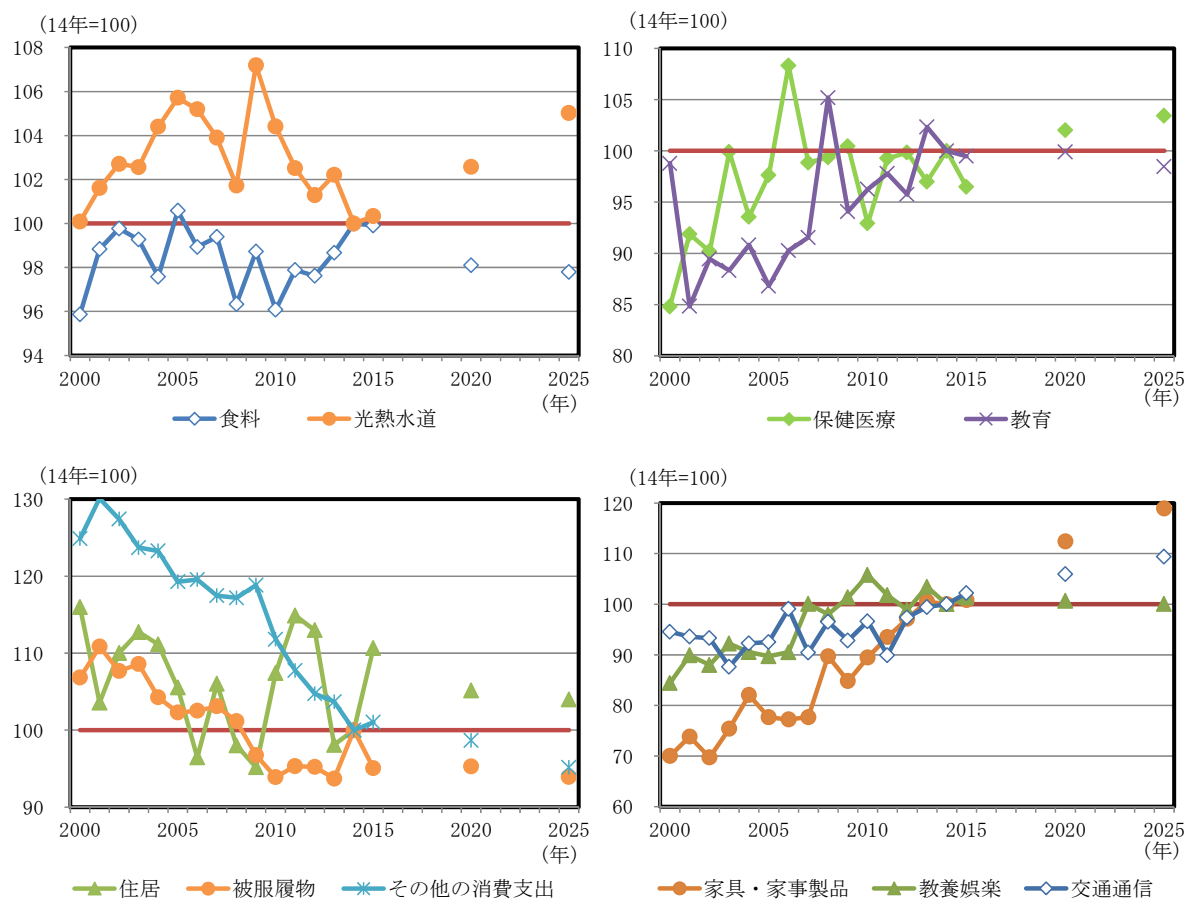
(注1) 各消費額はCPIで実質化。等価消費(世帯人員の平方根で除した消費額)で比較。
(注2) 1981-85年生まれ以降の直近の数字は、データの制約上、2014年の数字で代替している。
(出所) 総務省「家計調査年報」「消費者物価指数」より大和総研作成

一方で、年齢効果が強く出るものには、教育への支出がある(図表6)。どの世代でも一定の年齢に達するまで子どもへの教育費が増えていき、50歳以上になると次第に減っていくパター

ンが見られる。これと似たパターンを示すものには、外食（食料）や設備修繕・維持（住居）等がある。その他の多くの消費項目では、年齢効果と世代効果が混在している³。

このようにコーホート=データを使って消費を項目毎に詳細に見ていくと、各消費は一定のパターンを示しやすいことから、そのパターンを前提にして、国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」のデータと組み合わせることで、今後10年間の消費動向を予測したのが次の図表7である⁴。

図表7 10大費目別に見た消費の将来推計（消費総額における各費目の割合）



(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より大和総研作成

図表7は、消費の10大費目と呼ばれる各項目の消費総額に占める割合の変化を、2000年から

³ 詳しくは、溝端幹雄 [2012]「超高齢社会で変容していく消費—キーワードは「在宅・余暇」「メンテナンス」「安心・安全」」『大和総研 経済社会研究班レポート No. 9』2012年8月10日、を参照されたい。

⁴ 10年後の消費予測には、世代毎に現在よりさらに2つ上の年齢階級までの消費パターンを推計する必要があるが、ここでは各消費項目における年齢効果や世代効果の影響がその後も続くとして仮定して予測を行った。なお、大和総研[2016]のものとは異なり、推計の元となる家計調査のデータは最新の2015年分が公表されたため、本稿の以下の推計では最新のデータに基づいて再推計している（大和総研[2016]『日本経済中期予測（2016.2）：世界の不透明感が増す中、成長と分配の好循環を探る』2016年2月3日）。

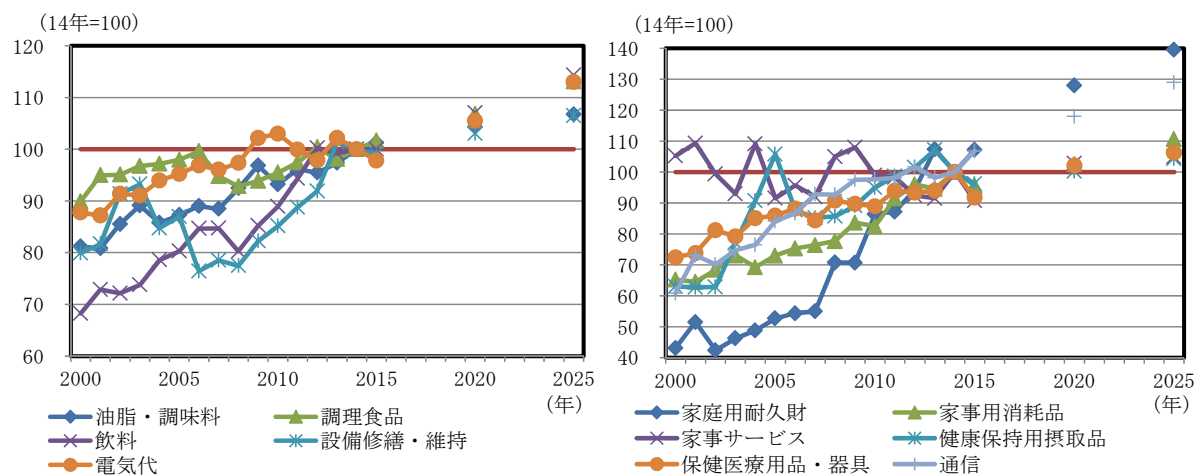
予測期間を含む 2025 年まで見たものだ。消費総額に占める食料の割合は基本的に減少傾向にあり、洋服や履物をはじめとする被服履物も緩やかに低下していく。消費総額に占める教育の割合はこれまで伸びてきたが、大学入学者数が減少する、いわゆる 2018 年問題にあたる時期よりその割合が減少していく可能性がある。図表 6 で見たように、教育に関しては世代効果よりも年齢効果の影響が非常に強いという特徴がある。最も教育費が高まるのは大学生の子どもを抱える世帯であるため、大学入学者の減少が強く出ているものと推測される。「その他の消費支出（こづかいや交際費、理美容品等）」の割合も減少しそうだ。

一方で、家庭用耐久財（いわゆる白物家電）などを含む家具・家事製品の割合は、趨勢的な増加が予想される。光熱水道⁵や保健医療、交通通信もその割合は高まりそうだ。

（２）消費総額に占める割合が高まる費目

より詳細に見ていくと、今後 10 年間で消費総額に占める割合が高まるのは、調理食品、油脂・調味料、飲料（以上、食料）、設備修繕・維持（住居）、電気代（光熱水道）、家庭用耐久財、家事用消耗品、家事サービス（以上、家具・家事製品）、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具（以上、保健医療）、通信（交通通信）などである（図表 8）。

図表 8 費目別消費の将来推計（消費総額における各費目の割合；上昇するもの）



（出所）総務省「家計調査」「消費者物価指数」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より大和総研作成

先述のように食料の割合は基本的に減少傾向にあるが、家庭での調理手間の省略や嗜好の多様さを反映して、調理食品、油脂・調味料、飲料の割合は高まると予想される。

⁵ 将来の光熱水道の消費の割合が増加しているのは、年齢が高くなるほど光熱水道関連の出費が増えることに加えて、若い世代ほど電気を使用する機会が増えているという消費構造の変化を強く反映したものだ。もちろん、過去の原油価格の上昇もデータに織り込まれているが、特に将来の原油価格の上昇を明示的に考慮したものではない。

住居のうち持家の修繕費は、高齢者の比率が高まるにつれて今後は割合が上昇するだろう。電気代は、2016年度以降の小売り自由化や省エネ意識の高まりによる電気代の低下も予想されるが、自宅で過ごす高齢者の増加やガス、灯油から電気へのエネルギー利用のシフト、家庭での電化製品への依存度の高まりなどを反映し、全体的には上昇していく可能性がある。

家庭用耐久財（いわゆる白物家電）や家事用消耗品、家事サービスといった家事製品は、趨勢的な増加が予想される。家庭で過ごす時間の長い高齢者の増加が影響している可能性がある。家庭用耐久財については、以前と比べて価格が大幅に下がっていることや多様な製品の登場などもあって、家庭での実質的な購入量が増えることになろう。

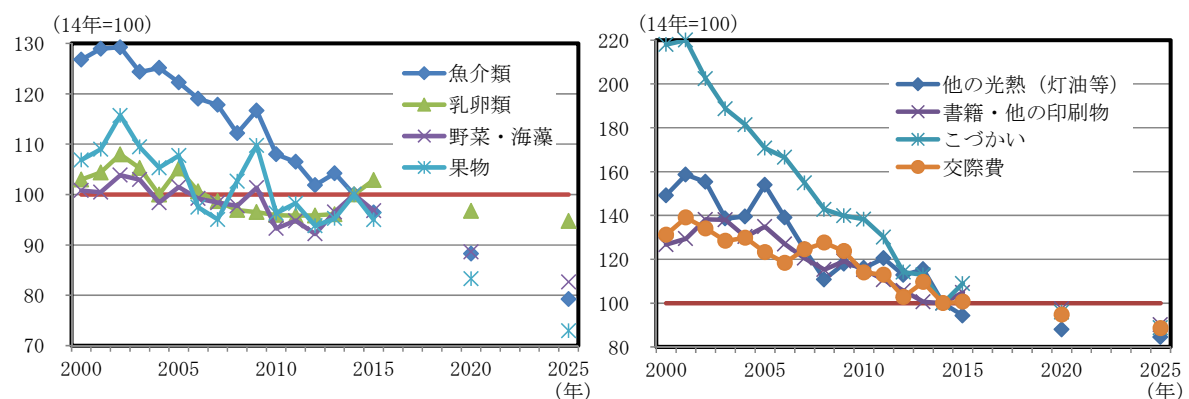
一般に超高齢化によるプラスの影響を最も受けやすいと考えられる保健医療であるが、それが顕著に表れるのは健康保持用摂取品や保健医療用品・器具においてであると予想される。医薬品や保健医療サービスについては、健康志向の高まりや混合診療の普及などの選択肢の拡大によって、今後はこの分野での消費が増えそうである。

通信はこれまでの携帯電話（スマートフォンを含む）の普及や通信料の値上がりが反映されている。先日、安倍首相が通信料の値下げに向けた議論を始めたものの、データ通信量は非常に増える傾向にあることから、今後も通信の消費割合は高まることが予想される。

（3）消費総額に占める割合が低下する費目

一方、消費総額に占める割合が低下するのは、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物（以上、食料）、灯油等（光熱水道）、書籍・他の印刷物（教養娯楽）、こづかい、交際費（以上、その他の消費支出）などである（図表9）。

図表9 費目別消費の将来推計（消費総額における各費目の割合；低下するもの）



（出所）総務省「家計調査」「消費者物価指数」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より大和総研作成

食料の消費割合が趨勢的に低下している主な要因は、生鮮食品の消費割合の低下によるものだ。特に、魚介類、野菜、果物の減少が著しい。家計調査の年齢階級別のデータを見ると、高

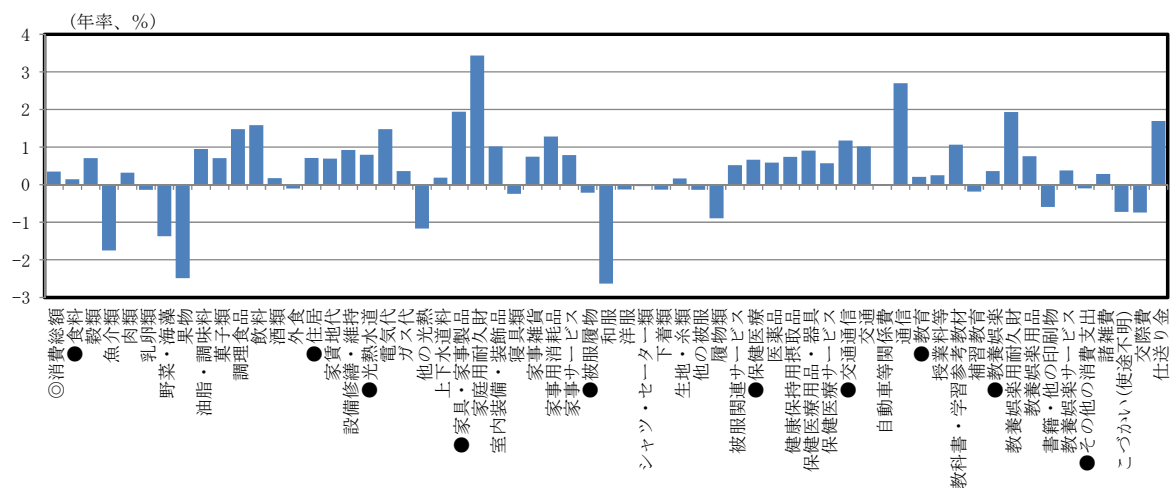
年齢層になるほど生鮮食品の消費割合は増えていくように見えるが、図表5で示されたようなコーホート=データで世代別にも分けてみると、年齢が高まっても生鮮食品の消費割合は高まる気配がなく、しかも新しい世代ほど消費水準は低下している。これは嗜好の変化もあるかもしれないが、共働き世帯の増加によって家庭で調理する時間が減少しており、自宅で調理作業が必要な生鮮食品に対する需要が伸びないためではないかと考えられる。

図表7から教養娯楽はおおむね横ばいと予想されるが、図表9で見ると、書籍などの印刷物の消費はインターネットが浸透した影響もあって、今後も減る可能性が高い。近年の節約志向が定着したせいもあってか、こづかいや交際費も今後は減少していくだろう。

(4) DIR 中期経済予測を踏まえた今後10年間の消費予測

次に、人口動態だけでなく、大和総研[2016]⁶で予測したマクロの所得も考慮した場合に、各消費市場が2025年時点で足元(2014年対比)よりどれだけ拡大(もしくは縮小)するのかを示したものが図表10である。所得上昇を踏まえると、耐久財や調理食品、家事関連、保健医療といった分野以外にも、消費市場の拡大が予想される。ただ一方で、生鮮食品や外食、他の光熱(灯油・プロパンなど)、被服履物、書籍などの分野では、超少子高齢化による影響が強く、所得が拡大しても市場の縮小は避けられない見込みだ。

図表10 コーホート=データを用いた今後10年間の消費市場の展望(年変化率、%)



(注1) 数字は各消費市場の実質伸び率であり、2014年から2025年までの累積変化率を年率へ換算したもの。●は10大費目。

(注2) 消費総額の予測値は、本予測における実質民間最終消費(2005年連鎖価格)を用いた。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より大和総研作成

溝端[2012]⁷が指摘しているように、これらの消費構造は超少子高齢社会の影響を反映してい

⁶ 脚注4を参照のこと。

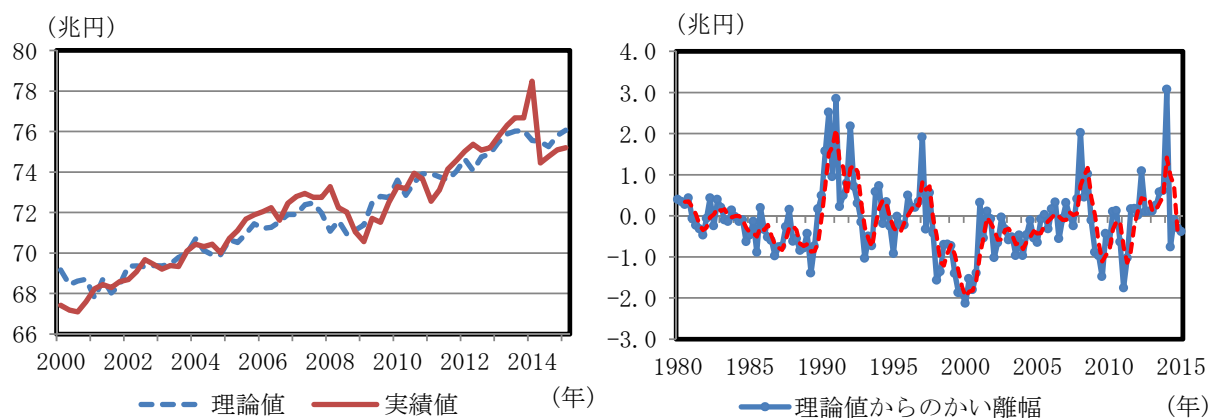
⁷ 脚注3を参照のこと。

る可能性が高い。超少子高齢社会の到来はマクロ的には余暇の拡大や外出の必要性の低下、自分の体の健康や持家などのストックの維持のための費用を増やすことになる。こうした消費配分の変化が、超高齢社会の消費の特徴と言えるだろう。

3. 消費は過剰か？

次に長期的なマクロの消費の変動要因を分析するため、ここではマクロの消費に影響を与える所得や金融資産、地価の動向を加味して、消費の長期均衡値を計算した^{8,9}。

図表 11 家計消費の実績値・理論値（左）と両者のかい離幅（右）



(注1) プラス(マイナス)のかい離は、家計消費が理論値よりも過剰(過小)であることを示す。

(注2) データは四半期かつ季節調整済みの実質系列。赤の点線は3期後方移動平均値。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」等より大和総研作成

⁸ 通常、消費は今期の所得水準によって決まると考えることが多いが、人々は将来の所得水準や金利動向、現在と比べて将来を重視する度合いなどを考慮して、現在の消費と貯蓄(将来の消費)の配分割合を決めるだろう。その結果、家計は時間を通じてなるべく消費を平準化させようとする動機が働く。

すると中長期的には、家計は将来予想される所得の総和の一定割合を消費に振り向けると考えられる。ここで所得は労働から得られる労働所得だけでなく、実物・金融資産から得られる財産所得も含まれるが、後者は現在の資産価格に織り込まれている。そのため、今期の消費額 C_t は、生涯にわたる労働所得の割引現在価値の流 Y_{t+i} ($i = 0, 1, \dots, T$)の和(人的資本 H_t)と実物・金融資産 A_t の合計のうち一定割合 α に等しくなると考えられる。

$$C_t = \alpha \cdot (A_t + H_t) = \alpha \cdot \left(A_t + \sum_{i=0}^T Y_{t+i} \right)$$

⁹ ここで用いた推計式は以下のとおりである。ただし、時系列で見た各変数の動きはトレンドを持ち、平均を取ると一定値とならない(非定常である)ことから通常の回帰分析が使えない。そこでここでは、以下のような消費の長期均衡式を推計するために共和分分析を行った。

$$C_t = \beta_0 + \beta_1 \cdot Y_t + \beta_2 \cdot finw_t + \beta_3 \cdot land_t$$

ここで、 $finw_t$ は金融資産、 $land_t$ は土地資産であり、 C_t および Y_t は脚注8の定義と同じである。 $\beta_0, \beta_1, \beta_2, \beta_3$ はいずれも推計パラメータである。なお、所得の予測値については、ここでは所得水準の持続性は高いと考えて、 $Y_{t+i} = Y_t$ ($\forall i$)と置いた。

図表 11 の左図は、理論的に導かれる消費の長期均衡値から実績値がどれだけかい離しているのかをグラフで表したものである。一方、図表 11 右の見方であるが、消費が所得、資産で完全に説明できる場合は縦軸のかい離幅は 0 となる。もしそれらの要因で説明できない要因、例えば、①今後も安定的に所得が増えるという期待が高まり、②雇用などの将来見通しが改善すれば、消費は短中期的に理論値よりも上方にかい離する。逆に、所得や雇用などの見通しが悪化すれば、消費は理論値よりも下方にかい離する。しかし、消費と他の変数との関係は長期的には安定的であるので、かい離幅はいずれ 0 に近づいていくことになる。

図表 11 右を見ると、1990 年前後のバブル期などは実績値が理論値よりもプラスにかい離しており、将来所得の上昇期待により消費は上振れていたと言える。90 年代終わりやリーマンショック、東日本大震災の時期には将来所得の見通しが悪化したこともあって、消費は一時的に理論値よりも減少している。足元で消費の実績値と理論値が大きくかい離している原因は、2014 年 4 月に消費税率を 8% へ引き上げた前後における駆け込み需要とその反動減による影響である。

この推計結果を見ると、超高齢化で消費性向の高い高齢者による消費が増えたことで、理論値よりも実際の消費額が特段大きくなっているわけではないことが分かる。一般には高齢化で金融資産が取り崩されると考えられているが、実際の金融資産額は増え続けている。所得がなかなか増えない中で、消費は金融資産から得られる財産所得によって支えられている。

4. 今後の消費動向

超少子高齢社会の下での消費は個別項目に分ければ強弱があり、全体では金融資産の影響を強く受けているが、今後、消費が増えていく余地はあるのだろうか。

溝端[2016]¹⁰や大和総研[2016]¹¹でも述べているが、日本では資本蓄積が過剰もしくは業種間で歪みが生じている可能性があり、さらに女性を中心とした高度人材が活躍できる場もまだ少ないため、これら物的・人的資本から得られる収益率や賃金が低位な状態からなかなか抜け出せないことが示唆される。つまり、これまで生み出された付加価値（GDP）が次世代の所得を生む分野に有効に投資されておらず、本来高められるはずであった消費水準が実現できていない可能性がある。そう考えると、消費はむしろ過小であったことが疑われ、その原因として生み出された所得が非効率な分野に投資されてしまう非効率な経済構造にこそ問題があったと言えるかもしれない。

その他、山口・溝端[2016]¹²が指摘するように、賃金の低い非正規雇用の割合が高まっていることがマクロで見た労働所得の上昇を抑えていることや、新興国との競争による賃金抑制（い

¹⁰ 溝端幹雄[2016]「設備投資が伸び悩む原因（1）－業種間の資本蓄積の歪みと製造業が直面する不確実性」『大和総研 経済社会研究班レポート No. 35』2016 年 1 月 27 日。

¹¹ 脚注 4 を参照のこと。

¹² 山口茜・溝端幹雄[2016]「賃金が増えない原因－労働需給、雇用形態の変化から考える」『大和総研 経済社会研究班レポート No. 39』2016 年 2 月 23 日。

いわゆるバラッサ＝サミュエルソン効果)、さらには、最近ではエネルギー価格が大幅に低下しているものの、日本は輸出価格の低下という形で交易条件が悪化しているため、日本人が稼いだ所得が海外へ大幅に流出していることも、国内消費を所得が支え切れていない原因の一つだろう。

消費の本格的な底上げには、所得を効率的に生み出し、人々の将来所得に対する不確実性を減らすことが急務だろう。例えば、イノベーションや競争を促進する成長戦略や雇用流動性を高める雇用制度改革だけでなく、所得が世代間でバランス良く分配される財政・社会保障改革を進めることが重要だ。高齢者や専業主婦の就業を促す公的年金等控除の縮小や社会保険料の配偶者控除等の廃止などに加えて、低所得世帯の子どもへの教育支援についても議論を進めるべきだと考える。

また日銀が2016年1月末に導入したマイナス金利の影響については、それが国内外のリスク資産への選好を強めるため、円安や国内の株高につながり、それによる企業収益の改善や資産効果で消費が上向き可能性はある。しかし、マイナス金利は人々の将来の財産所得の低下を意識させるので、むしろ家計貯蓄率が増えて、消費は減ってしまう懸念も考えられる。経済学でいう代替効果よりも、所得効果の方が強くなる状況だ。そのどちらが強いかについて先験的に決めることは難しいが、マイナス金利には消費を増やす、もしくは減らす、その両方の影響がありうることは留意しておく必要があるだろう。

以上

【経済構造分析レポート】

- No. 39 山口茜・溝端幹雄「賃金が上昇しない原因－労働需給、雇用形態の変化から考える」
2016年2月23日
- 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・濱田真也・山口茜「日本経済中期予測（2015年2月）－世界の不透明感が増す中、成長と分配の好循環を探る」2016年2月3日
- No. 38 石橋未来「人材不足が課題の「介護離職ゼロ」－スウェーデンの取り組みを参考に」
2016年1月28日
- No. 37 濱田真也「長期化の様相を呈する世界貿易の停滞－構造的要因の分析と将来の見通し」
2016年1月28日
- No. 36 溝端幹雄「設備投資が伸び悩む原因（2）－高まる研究開発リスクを社会全体で分散
する仕組みを」2016年1月27日
- No. 35 溝端幹雄「設備投資が伸び悩む原因（1）－業種間の資本蓄積の歪みと製造業が直面
する不確実性」2016年1月27日
- No. 34 溝端幹雄「今後10年間の消費市場の展望－コーホート＝データと人口推計を用いた
消費の予測」2015年11月20日
- No. 33 溝端幹雄「「人材力」を活かした生産性向上を目指せ－高度人材の育成、雇用流動化、
地域人口の集約化による成長戦略」2015年8月21日
- No. 32 石橋未来「高齢者の移住で地方は創生するか－米国のCCRCとの比較でみる日本版
CCRCの課題」2015年8月14日
- No. 31 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来「変貌する高齢者の家計と次世代への課題－世代間連
鎖する格差は政策によって克服できるか」2015年8月7日
- No. 30 溝端幹雄「地方創生を加速する地方歳入の再設計－地方法人二税と地方交付税の改革
を」2015年5月25日
- 近藤智也・溝端幹雄・小林俊介・石橋未来・田中豪「日本経済中期予測（2015年2月）－デ
フレ脱却と財政再建、時間との戦い」2015年2月3日
- 田中豪「人手不足は本当に深刻なのか？－建設業の人手不足・男性の非正規化・雇用のミス
マッチなど」2014年12月1日
- No. 29 石橋未来「大都市圏における在宅ケア普及のカギ－高齢者の孤立を防ぐため、「互助」
関係を意図的に創設する」2014年9月30日

レポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>